令和5年度

亘理町健全化判断比率及び資金不足比率に関する

審査意見書

亘 理 町 監 査 委 員

令和5年度 健全化判断比率等審查意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担 比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月9日まで

第3 審査の概要

審査に当たっては、町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認めた。

なお、各比率は次のとおり、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準を下回っている。

【健全化判断比率】

(単位:%)

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	令和5年度 早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	_	_	13. 78	20. 00
② 連結実質赤字比率	_	_	18. 78	30.00
③ 実質公債費比率	5. 4	5. 0	25. 0	35. 0
④ 将来負担比率	_	_	350. 0	

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担率が生じていない場合は、「一」で表示している。

【資金不足比率】

(単位:%)

		資金不足比率	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
企法適	1	亘理町水道事業会計	_	_	
業用	2	亘理町公共下水道事業会計	_	_	00.0
法 企非	1	わたり温泉鳥の海特別会計	_	_	20.0
業適用	2	亘理町工業用地等造成事業特別会計	_		

(注) 資金不足が生じていない場合は、「一」で表示している。

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率を 示すものである。

(単位: 千円、%、ポイント)

				(-	<u> 単位:1 円、70、小イント)</u>
区分		実質収	実質収支額等		
		区分	令和4年度	令和5年度	増減
<u></u>	一般会訂	H	692, 267	413, 439	△ 278,828
般会計	一般会計等に属する特	土地取得特別会計	25	24	△ 1
等	別会計	奨学資金貸付特別会計	66	299	233
		合 計	692, 358	413, 762	△ 278, 596
	実質赤字額 ①		△ 692,358	△ 413,762	278, 596
	標準	財政規模 ②	7, 710, 250	7, 896, 855	186, 605
	実質	赤字比率 ①/②×100	_	_	_
			(△ 8.97)	(△ 5.23)	3.74

⁽注) 1 実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「一」で表示している。

令和5年度も一般会計等の実質収支額が、413,762 千円の黒字であるため、前年度と同様に実質赤字比率は算定されない。

²⁽⁾内の数値は、実質収支額が黒字である場合は、△(負の値)で参考として表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

(単位:千円、%、ポイント)

	区分		実質収		単位:十円、%、ホイント)
			令和4年度	令和5年度	増減
	一般会	}	692, 267	413, 439	△ 278,828
般 会 計	一般会計等に属する特	土地取得特別会計	25	24	Δ 1
等	別会計	奨学資金貸付特別会計	66	299	233
公	一般会計等	国民健康保険特別会計	28, 865	44, 592	15, 727
営	一般芸計等 以外の特別 会計のうち 公営企業に	介護保険特別会計	36, 163	8, 021	△ 28, 142
事業会	係る特別会 計以外の会	介護認定審査会特別会計	0	0	_
計	計	後期高齢者医療特別会計	3, 719	3, 431	△ 288
公	水道事業会計		936, 921	932, 357	△ 4,564
営企		公共下水道事業会計	176, 425	174, 070	△ 2,355
業会	法非適用	わたり温泉鳥の海特別会計	1, 102	24, 521	23, 419
計	公 开通用	工業用地等造成事業特別会計	1, 273	757	△ 516
		슴 計	1, 876, 826	1,601,511	△ 275, 315
	連結実質赤字額		△ 1,876,826	△ 1,601,511	275, 315
	標準財政規模 ②		7, 710, 250	7, 896, 855	186, 605
	連結実質赤字比率 ①/②×100		— (△ 24.34)		— 4. 06

⁽注)1 連結実質赤字比率は、連結実質赤字額がないため、「一」で表示している。

令和5年度全会計の実質収支額及び資金不足額の合計額は、1,601,511 千円の黒字である ため、前年度と同様に連結実質赤字比率は算定されない。

²⁽⁾内の数値は、連結実質収支額が黒字である場合は、△(負の値)で参考として表示している。

(3) 実質公債費比率

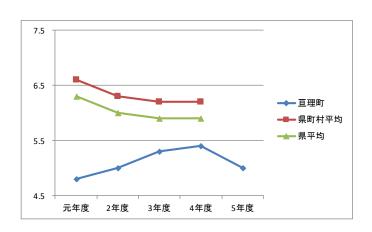
実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模 に対する比率を3か年平均した指標を示すものである。

(単位・千円 % ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	: 千円、%、ポイント) 対前年度 比較増減
元利償還金 ①	875, 426	896, 330	847, 836	△ 48, 494
準元利償還金 ②	563,520	601,576	545, 212	△ 56,364
公営企業繰入金 (地方債償還財源分)	514, 068	540, 504	482, 427	△ 58,077
一部事務組合等負担金 (地方債償還財源分)	49, 433	60, 992	62, 780	1, 788
公債費に準ずる債務負担行為	7	6	5	△ 1
一時借入金の利子	12	74	0	△ 74
特定財源 ③	225, 548	256, 055	192, 925	△ 63,130
貸付金元利償還金	18, 265	13, 782	13, 284	△ 498
公営住宅使用料	14, 953	6, 511	0	△ 6,511
地方債償還に充当した 都市計画税	183, 420	171, 544	179, 641	8, 097
その他	8, 910	64, 218	0	△ 64, 218
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	861,902	855, 129	875, 221	20,092
標準財政規模 ⑤	7,856,073	7, 710, 250	7, 896, 855	186, 605
実質公債費比率 (単年度) (((①+②)-(③+④))/(⑤-④))×100	5. 02556	5. 64136	4. 62716	△ 1.01420
実質公債費比率 (3か年平均)	5. 3	5. 4	5.0	△ 0.4

令和5年度の実質公債費比率は、5.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント低下しているが、 前年度に引き続き早期健全化基準の 25.0%を下回っている。 なお、県内の市町村平均と町村平均推移は次のとおりである。

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
亘理町	4.8	5. 0	5. 3	5.4	5.0
県町村平均	6.6	6. 3	6. 2	6. 2	
県平均	6. 3	6. 0	5. 9	5. 9	



出典:宮城県総務部市町村課発行「目で見る市町村財政」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率を示すものである。

(単位:千円、%、ポイント)

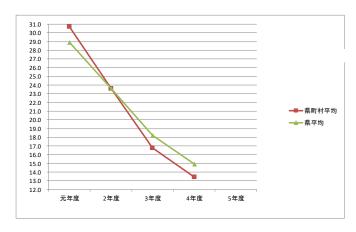
区 分		令和4年度	令和5年度	増減
将来負担額 ①		16, 939, 767	14, 774, 451	△ 2,165,316
地方債の現在高		9, 917, 373	8, 087, 342	△ 1,830,031
債務負担行為に基づく	支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込物	Ą	5, 528, 033	5, 277, 944	△ 250,089
組合等負担見込額		285, 342	240, 002	△ 45, 340
退職手当負担見込額		1, 205, 918	1, 165, 475	△ 40, 443
設立法人の負債額等負担	坦見込額	3, 101	3, 688	587
連結実質赤字額		0	0	0
組合等連結実質赤字額質	負担見込額			
充当可能財源等	2	22,713,950	21, 379, 291	△ 1,334,659
充当可能基金		9, 955, 062	9, 438, 475	△ 516, 587
充当可能特定歳入		2, 422, 335	2, 003, 780	△ 418, 555
者	71市計画税	1, 700, 045	1, 848, 380	148, 335
8000	その他	722, 290	155, 400	△ 566,890
基準財政需要額算入見達		10, 336, 553	9, 937, 036	△ 399, 517
標準財政規模	3	7,710,250	7, 896, 855	186, 605
元利償還金・準元利償還金 要額算入額	に係る基準財政需 ④	855, 129	875, 221	20, 092
	/(③-④))×100	— (△ 84.2)	— (△ 94.0)	_ △ 9.8

- (注) 1 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は、「一」で表示している。
 - 2()内の数値は、充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は、△(負の値)で参考として表示している。

令和5年度の将来負担比率は、前年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回った ことから算定されない。

なお、県内の市町村平均と町村平均推移は次のとおりである。

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
亘理町	-	_	-	-	-
県町村平均	30.7	23.6	16.8	13.4	
県平均	28.9	23.6	18. 2	14. 9	



出典:宮城県総務部市町村課発行「目で見る市町村財政」より

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率を示すものである。

(1) 法適用企業

① 亘理町水道事業会計

令和5年度亘理町水道事業会計において資金不足は発生していないため、資金不足比率は算 定されない。

(単位:千円、%、ポイント)

	区 分		令和4年度	令和5年度	増減
資金	不足額 (①+2-3)-④	(A)	△ 936,921	△ 932,357	4,564
	流動負債等	1	180, 084	256, 605	76, 521
	算入地方債現在高	2	0	0	0
	流動資産等	3	1, 117, 005	1, 188, 962	71, 957
	解消可能資金不足額	4	0	0	0
事業	の規模	(B)	777, 961	773, 396	△ 4,565
	資金不足比率 (A)/(B)		_	_	_
			(△ 120.43)	(△ 120.55)	(△ 0.12)

⁽注) 1 資金不足額が△(負の値)の場合は、資金剰余額を表す。

② 亘理町公共下水道事業会計

令和5年度亘理町公共下水道事業会計において資金不足は発生していないため、資 金不足比率は算定されない。

(単位:千円、%、ポイント)

	区 分		令和4年度	令和5年度	増減
資金	不足額 (①+②-③)-④	(A)	△ 176,425	△ 174,070	2,355
	流動負債等	1)	318, 398	346, 801	28, 403
	算入地方債現在高	2	0	0	0
	流動資産等	3	494, 823	520, 871	26, 048
	解消可能資金不足額	4	0	0	0
事業	の規模	(B)	593, 390	519, 966	△ 73,424
	資金不足比率 (A) / (B)		_	_	_
	X = 1 / C-1 (11/ / (2/		(△ 29.73)	(△ 33.48)	(△ 3.75)

⁽注) 1 資金不足額が△(負の値)の場合は、資金剰余額を表す。

² 資金不足比率は、資金不足が発生していないため、「一」で表示している。

^{3 ()}内の数値は、資金不足が発生していない場合は、 \triangle (負の値)で参考として表示している。

² 資金不足比率は、資金不足が発生していないため、「一」で表示している。

³ ()内の数値は、資金不足が発生していない場合は、 \triangle (負の値)で参考として表示している。

(2) 法非適用企業

① わたり温泉鳥の海特別会計

令和5年度わたり温泉鳥の海特別会計において資金不足は発生していないため、資金 不足比率は算定されない。

(単位:千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増減
資金不足額 (①+②-③)-	(A)	△ 1,102	△ 24,521	△ 23,419
歳出額	1	25, 316	10, 648	△ 14,668
算入地方債現在高	2	0	0	0
歳入額等	3	26, 418	35, 169	8, 751
解消可能資金不足額	4	0	0	0
事業の規模	(B)	143, 292	146, 215	2, 923
資金不足比率 (A) / (B)		_	_	_
		(△ 0.77)	(△ 16.77)	(△ 16.00)

- (注) 1 資金不足額が△(負の値)の場合は、資金剰余額を表す。
 - 2 資金不足比率は、資金不足が発生していないため、「一」で表示している。
 - 3 ()内の数値は、資金不足が発生していない場合は、△(負の値)で参考として表示している。

② 亘理町工業用地等造成事業特別会計

令和5年度亘理町工業用地等造成事業特別会計において資金不足は発生していない ため、資金不足比率は算定されない。

(単位:千円、%、ポイント)

	区 分		令和4年度	令和5年度	増減
資金	·不足額 (①+②-③)-④	(A)	△ 1,273	△ 757	516
	歳出額	1)	1, 638, 802	261, 665	△ 1,377,137
	算入地方債現在高	2	0	0	0
	歳入額等	3	1, 640, 075	262, 422	△ 1,377,653
	解消可能資金不足額	4	0	0	0
事業	の規模	(B)	158, 859	657	△ 158, 202
資金不足比率 (A)/(B)		_	_	_	
	A TAPET (II) / (D)		(△ 0.80)	(△ 115.22)	(△ 114.42)

- (注) 1 資金不足額が△(負の値)の場合は、資金剰余額を表す。
 - 2 資金不足比率は、資金不足が発生していないため、「一」で表示している。
 - 3 ()内の数値は、資金不足が発生していない場合は、△(負の値)で参考として表示している。